

経済財政政策から見たエネルギー戦略について

平成 25 年 3 月 26 日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

「回復の 10 年」を通じた強い日本の実現を図るには、成長戦略及びマクロ経済運営において、エネルギー戦略はきわめて重要である。また、文化的経済的に開かれた国家、世界が直面する大きな課題に対して発信力を有するリーディング国家であるためには、資源・エネルギーの安全保障の確保や地球温暖化問題等の課題解決にリーダーシップを発揮するべきである。こうしたあるべき姿からエネルギー戦略のあり方を導こうとすれば、以下のような課題が浮かび上がってくる。

1 エネルギー戦略において考慮すべき諸課題

(1) マクロレベルの課題

- ・ 原発停止によるエネルギー供給不安と電力料金の高騰は日本の経済活力を削ぐ深刻な問題。当面、電力需要ピーク時の節電が大きな課題となるが、生産水準の回復につれて、電力供給能力が成長制約になるリスクは残る。また、素材産業などの国内立地が難しくなっていることが、日本の産業構造を大きく変える要因となりうる。
- ・ 原発停止に伴う天然ガスや原油の輸入増とエネルギー価格の上昇が、貿易収支の赤字拡大要因。経常収支も小さな黒字幅に。交易条件悪化を伴うこうした動きは、実質所得の低下を通じて日本経済に悪影響。経常収支が赤字になれば、海外に対する純負債増となる。国債市場などにどのような影響が及ぶのか注視する必要がある。

(2) 産業レベルの課題

- ・ エネルギーミックスの方向性が決まらないことが、大きな不確実性要因。一刻も早く将来のエネルギーミックスを明確にしていくことは、民間企業の投資計画を阻害する不確実性を軽減し、将来の産業構造を見据える上でも重要。

(3) 環境政策との整合性

- ・ 現行の温暖化ガス排出抑制計画は、原発事故以前の前提条件の下で打ち出したもの。11 月の地球温暖化の会議(COP19)までに、従来の 25%削減目標をゼロベースで見直すべき。原発事故を契機にしたエネルギーミックスの見直しとい

う大きな前提の変化を受けて、環境政策の目標と手段についても、再検討が必要。なお、エネルギーミックスの明確化なしに環境対策の設定はできない。

(4) エネルギー安全保障の確保

- ・ 日本はエネルギー供給の多くを中東に依存。石油については備蓄があるが、発電での依存度が高まっている天然ガスについては備蓄しにくい状況。中東での紛争が起きれば、日本のエネルギー供給は危機的状況に。

2 政策の方向性について

(1) エネルギーミックスと電力システム改革(課題(1)及び(2)へ対応)

- ・ エネルギーミックスの姿を、当面、中期、長期のそれぞれについて、できるだけ早急に決めていくべき。その際、原子力規制の対応力を国際標準に引き上げるとともに、安全性の確認された原発の再稼動を総合的に判断すべき。政策の方向を明確に示し、民間企業の積極的な投資を引き出すべき。
- ・ 「電力システム改革」は、戦後最大の改革。「改革は大胆に、実行は慎重かつ着実に」という茂木経済産業大臣の方針にそって、着実に改革を進めるべき。実行計画の策定にあたっては、競争促進によるメリットを享受しつつ、過小投資等で生じるシステミックリスクを避ける仕組みが重要。諸外国での実施例を再評価し、日本に適合するエネルギー安定供給モデルを慎重かつ着実に構築すべき。

(2) グリーン成長と経済のスマート化(課題(2)及び(3)へ対応)

- ・ 省エネ、環境の分野は、グリーン成長の原動力。社会全体としての省エネを進めること、そのためのイノベーションや投資を促進させることは、結果的に日本経済の国際競争力を高める。省エネや環境政策を単なる対策に終わらせず、日本の長期的な競争力強化、さらには日本の技術で世界のCO2削減につなげるよう取り組むべき。
- ・ スマートメーターを活用したスマートハウスやスマートシティの推進、デマンド・レスポンスの仕組みの積極的な導入などは、都市の姿や私たちのライフスタイルを変える大きな原動力。グリーン成長を国民が実感できることにもつながる。地域の中小中堅企業も含めて多くの企業が参加できる成長であるので、地域活性化にも大きく資するため、その普及を推進していくべき。

(3) 経済成長と温暖化対応の同時達成(課題(3)対応)

- ・ エネルギー政策と環境政策は、密接に相互関連。原発事故前に設定された環境政策は、新たなエネルギーミックスの目標とセットで再点検し、エネルギーミックスの調整によって、環境政策の姿を修正すべき。そうした点も含めてエネルギーと環境の両方を見据えた点検が必要。

△ 旧型火力発電設備を新型に置き換えることは、エネルギー効率を高めるだけでなく、環境負荷も軽減。環境アセスの簡素化を推進するべき。

- △ 火力発電のコストを大幅に下げするために、石炭火力導入も考慮していく必要。日本全体でのCO2削減量とエネルギーコストとのバランスをとり、産業競争力と環境対策の両立を図るべき。
- △ 日本の持つ省エネ技術が新興国に広がれば、それがもたらす温暖化ガス抑制効果は多大。こうした効果を量的に把握し、日本の環境への貢献となるような地球温暖化外交戦略を進めていくべき。

(4) エネルギー供給源の分散化と多様化(課題(1)及び(4)へ対応)

- ・ 一刻も早くエネルギー供給源の分散化を図るべき。特に、北米や豪州など先進国からの資源供給ルートを広げる意義は大きい。ロシアや中央アジア諸国からのエネルギー供給のパイプを太くすることも重要。グローバルな戦略的な取組によって、より安価なエネルギーの安定確保を目指すべき。TPPやカナダ・豪州などとの経済連携協定の交渉を、日本と北米や豪州との資源開発、投資、長期契約、協力などを、進めていく場として積極的に活用すべき。
- ・ 同時に、資源・海洋開発による新たなエネルギー源の開拓や再生可能エネルギーの普及・低廉化を通じ、エネルギー源の多様化を図るべき。
- ・ 分散電源の活用を進め、再生可能エネルギーを含んだ多様な電源を利用するシステムに移行していくため、送電配電網やガスのパイプラインなど、ネットワークインフラの強化が急務。このための投資額は巨額になるが、経済社会や産業のあるべき姿から導かれる10年後、20年後のエネルギー利用の姿をベースに、着実にインフラ強化を進めていくべき。